

第3回新型コロナウイルス感染症に関する影響調査集計結果

令和2年10月28日

福島商工会議所

【期 間】 令和2年10月1日（木）～10月15日（木）

【調査方法】 インターネット

【調査対象】 当所会員 3,805事業所

回答数 346事業所

回収率 9.1%

【業 種】

食品商業	19	5.5%
生活関連商業（食品除く）	16	4.6%
運輸業	5	1.4%
運送業	4	1.2%
製造業	47	13.6%
建設業	54	15.6%
金融業	8	2.3%
情報通信関連業（製造業除く）	18	5.2%
不動産業	5	1.4%
飲食業	32	9.2%
宿泊業	10	2.9%
観光業（旅行業・土産品店等）	5	1.4%
イベント関連業	5	1.4%
理美容業	2	0.6%
サービス業	61	17.6%
その他	53	15.3%
無回答	2	0.6%
合計	346	100.0%

【従業員数】

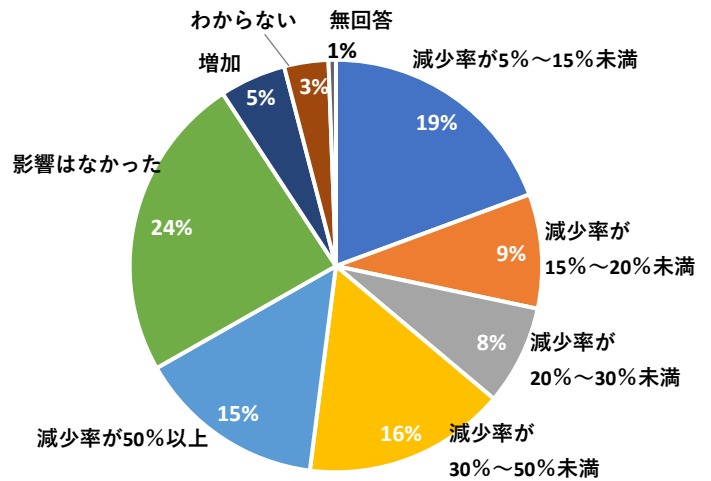
0～5人	149	43.1%
6～20人	89	25.7%
20人以上	106	30.6%
無回答	2	0.6%
合計	346	100.0%

Q1. 売上への影響（前年同月比）

調査開始以降の推移を見ると、減少率50%以上の事業所は6月以降横ばいで推移している。また、少なくとも5%以上売上が減少している事業者が6割を超える状況が4月～9月の半年間続いており、依然として非常に深刻な状況が継続している。

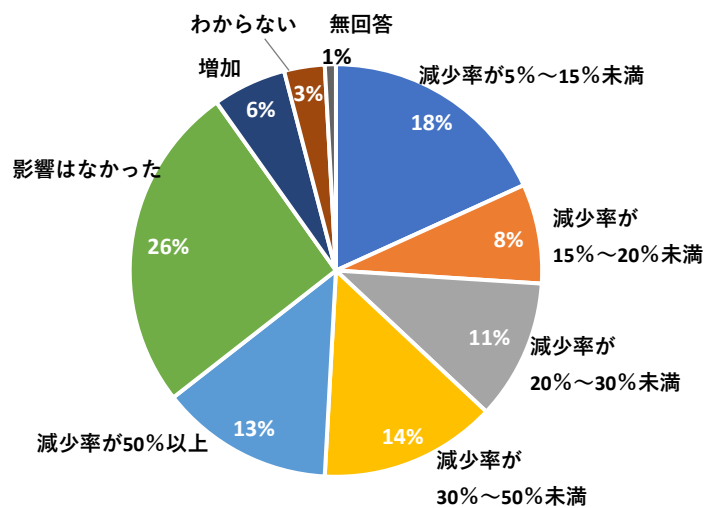
【7月】

項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	67	19
減少率が15%～20%未満	31	9
減少率が20%～30%未満	27	8
減少率が30%～50%未満	55	16
減少率が50%以上	51	15
影響はなかった	83	24
増加	18	5
わからない	12	3
無回答	2	1
合計	346	100



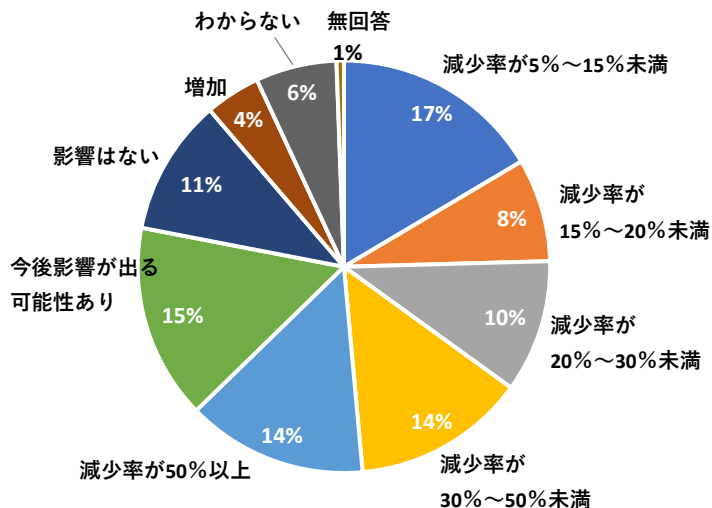
【8月】

項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	63	18
減少率が15%～20%未満	27	8
減少率が20%～30%未満	38	11
減少率が30%～50%未満	48	14
減少率が50%以上	47	13
影響はなかった	89	26
増加	20	6
わからない	11	3
無回答	3	1
合計	346	100

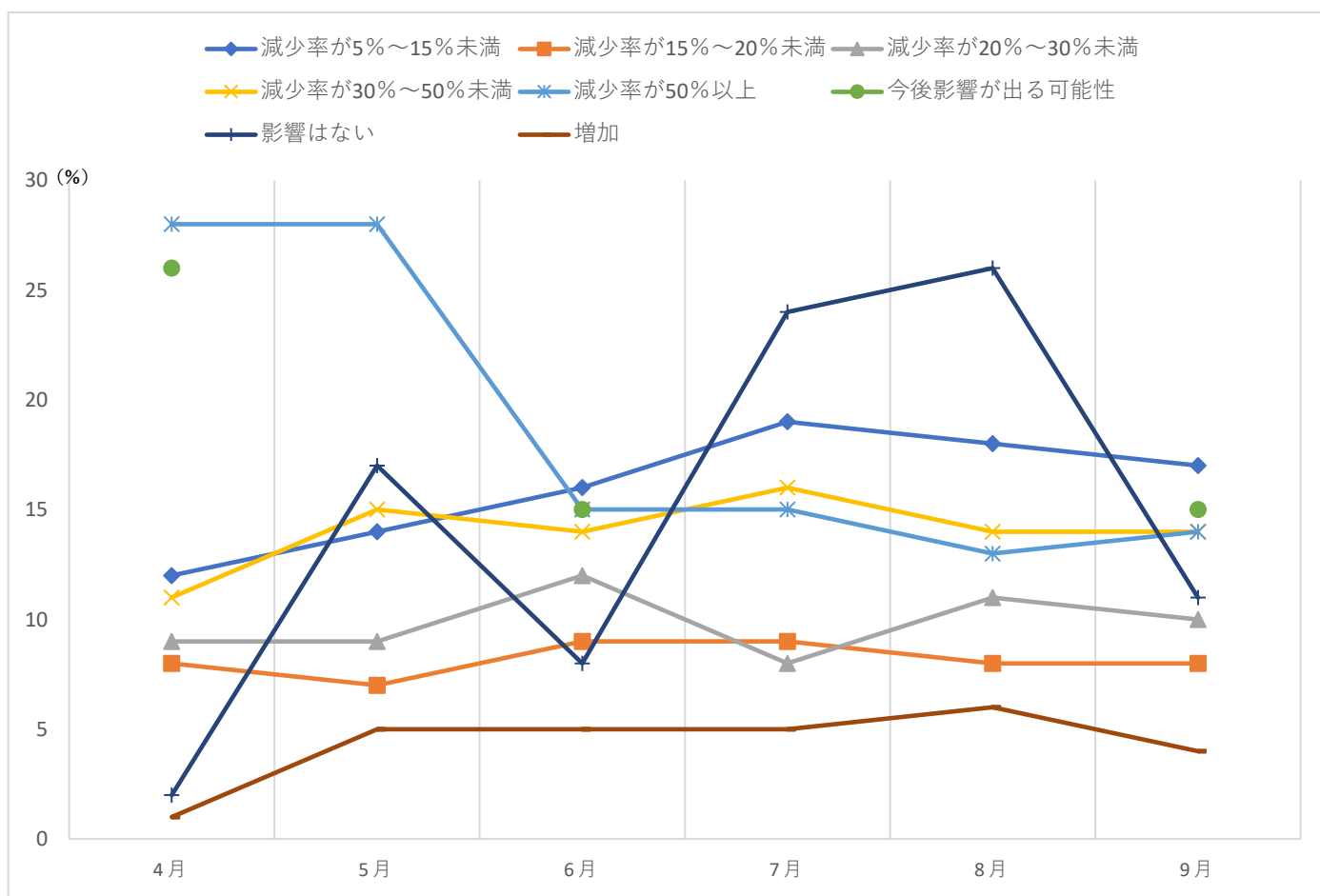


【9月】

項目	回答数(件)	%
減少率が5%～15%未満	57	17
減少率が15%～20%未満	28	8
減少率が20%～30%未満	36	10
減少率が30%～50%未満	47	14
減少率が50%以上	49	14
今後影響が出る可能性あり	53	15
影響はない	37	11
増加	15	4
わからない	22	6
無回答	2	1
合計	346	100



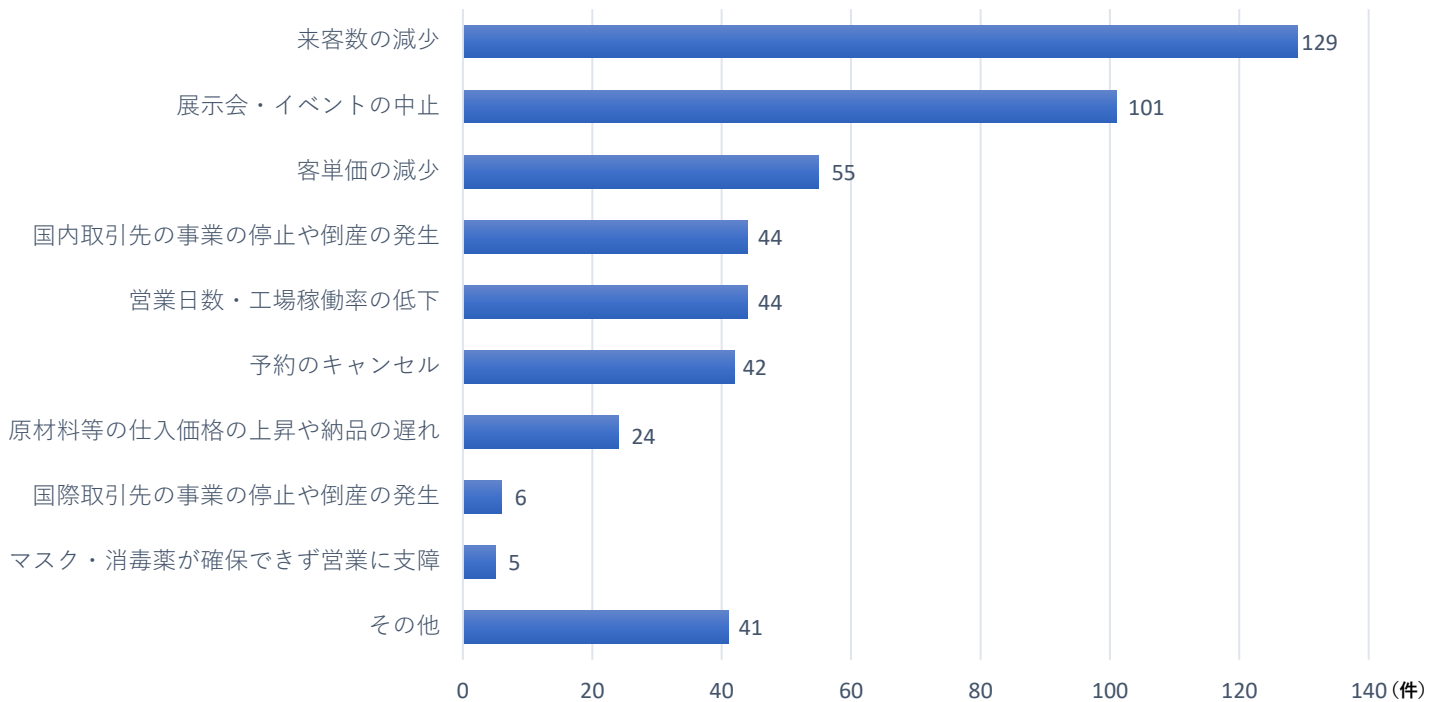
【調査開始以降の推移】



※「今後影響が出る可能性」については、4月、6月、9月のみ設問

Q2. 売上の減少要因（複数回答）

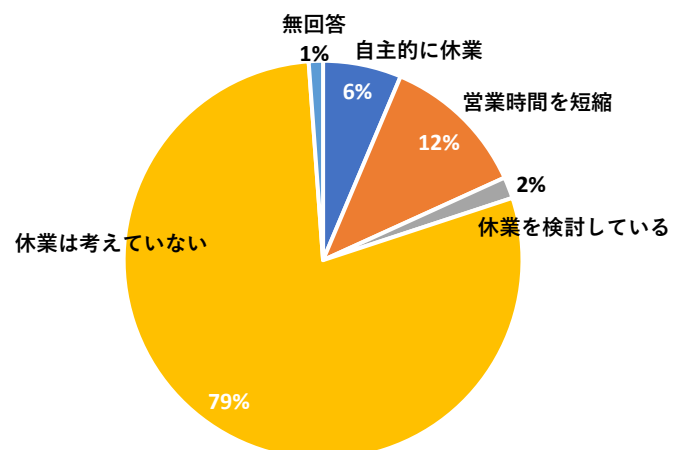
過去の調査と同様に、「来店客の減少」、「展示会・イベントの中止」が売上の減少要因として回答が多く、幅広い業種への影響が継続していることが伺える。



Q3. 休業

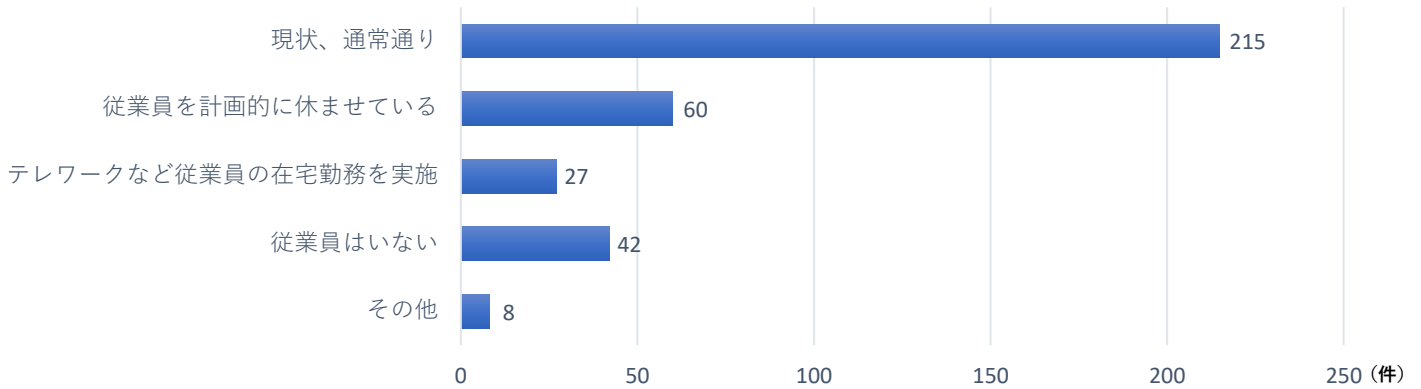
「自主的に休業」、「営業時間を短縮」、「休業を検討している」は前回から減少。「休業は考えていない」についても前回の69%から増加したことから、さらに事業再開が進んだものと思われる。

項目	回答数(件)	%
自主的に休業	22	6
営業時間を短縮	41	12
休業を検討している	6	2
休業は考えていない	273	79
無回答	4	1
合計	346	100



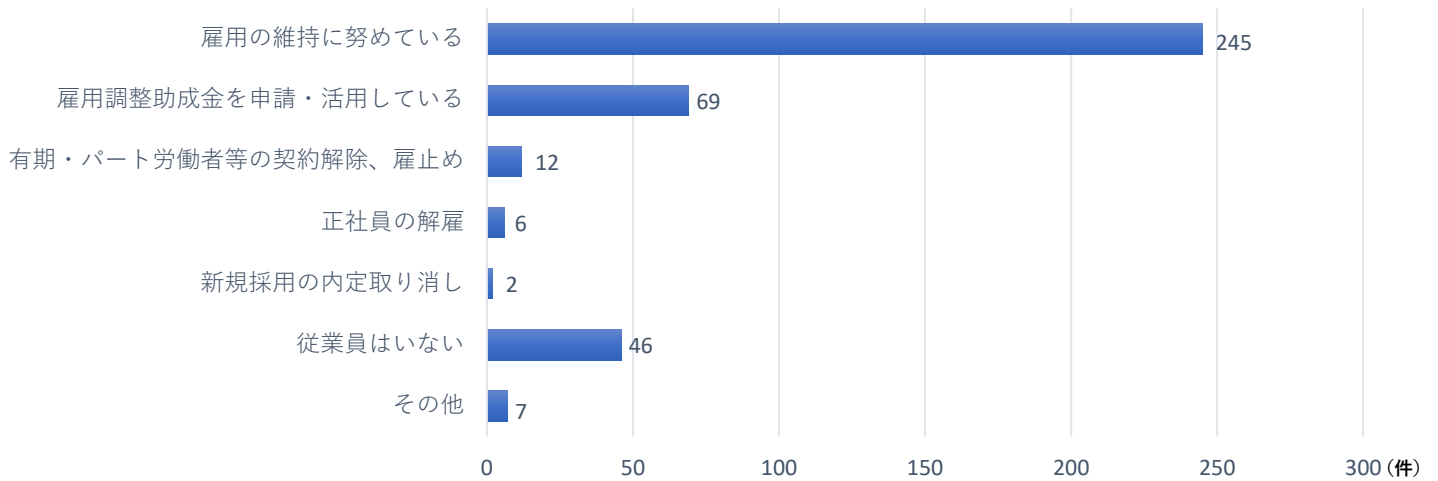
Q4. 従業員の勤務体系（複数回答）

「従業員を計画的に休ませている」、「テレワークなど従業員の在宅勤務を実施」は前回調査のそれぞれ66件、36件と比較して減少した。「現状、通常通り」は前回調査の171件と比較して増加した。



Q5. 雇用状況等への影響（複数回答）

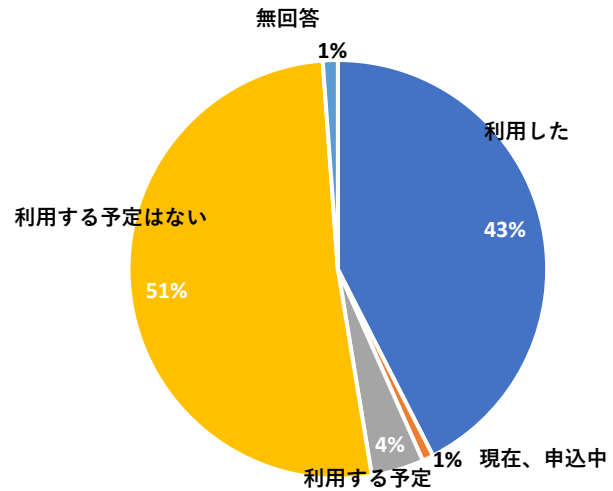
前回、前々回調査同様、正社員や有期・パート労働者を解雇等せざるを得ない事業所もある一方で、厳しい状況の中でも、雇用調整助成金等を活用しながら雇用の維持に努めていることが伺える。



Q6. 金融機関の融資

融資制度を「利用した」は前回調査の38%から増加。「現在、申込中」、「利用する予定」は前回調査のそれぞれ4%、8%から1%、4%に減少した。前回調査以降、さらに融資が実行されたものと推測され

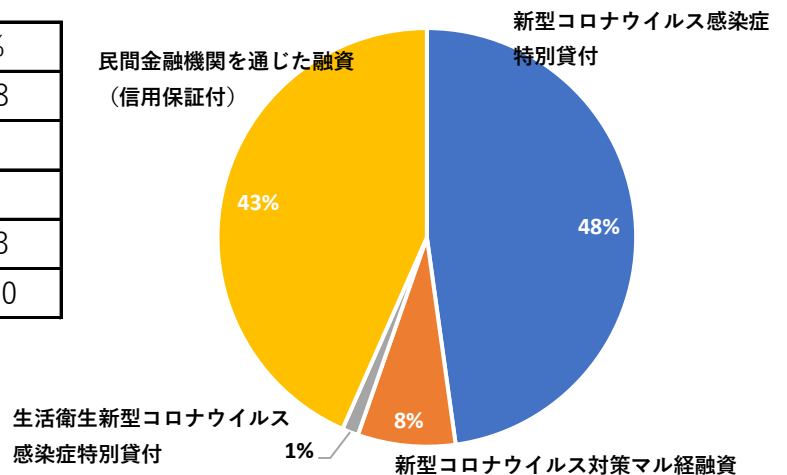
項目	回答数(件)	%
利用した	147	43
現在、申込中	3	1
利用する予定	14	4
利用する予定はない	178	51
無回答	4	1
合計	346	100



Q7. 利用した（または利用を予定している）融資制度

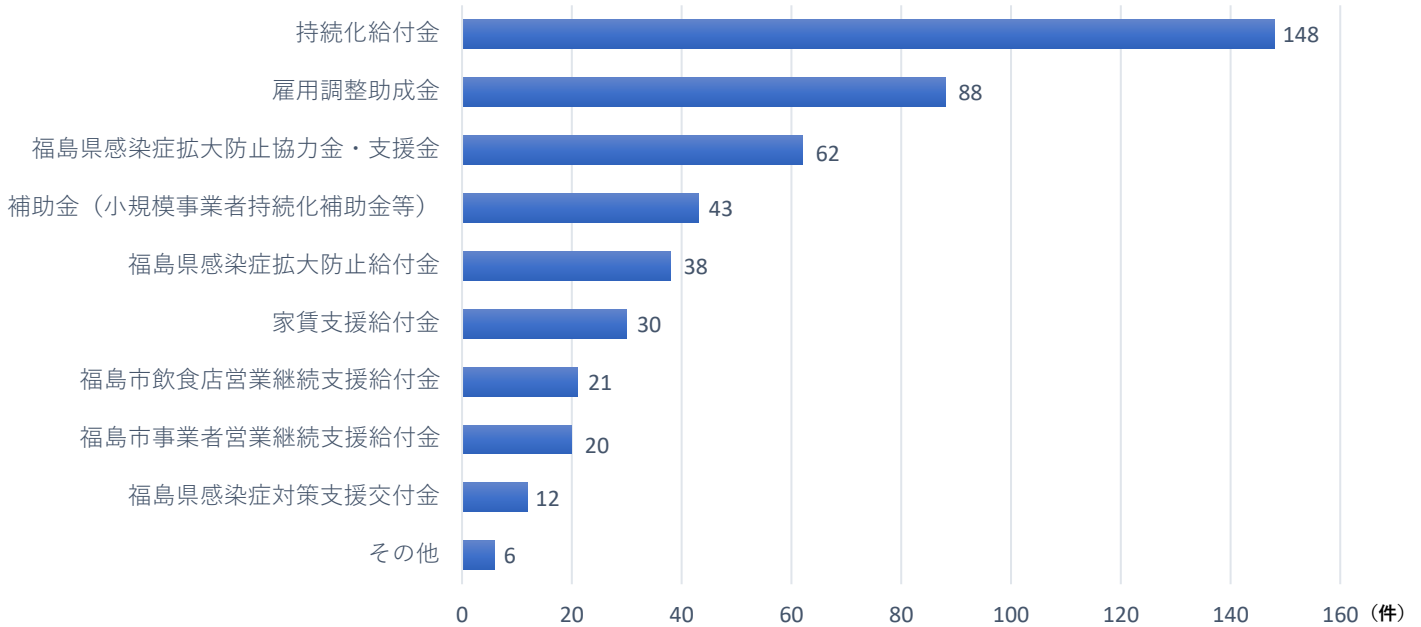
Q6で融資制度を「利用した」、「現在、申込中」、「利用する予定」と回答した事業所が利用した（または利用を予定している）融資制度では、前回調査同様「新型コロナウイルス感染症特別貸付」が最も多く、「民間金融機関を通じた融資（信用保証付）」が続いた。

項目	回答数(件)	%
新型コロナウイルス感染症特別貸付	76	48
新型コロナウイルス対策マル経融資	12	8
生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付	2	1
民間金融機関を通じた融資（信用保証付）	69	43
合計	159	100



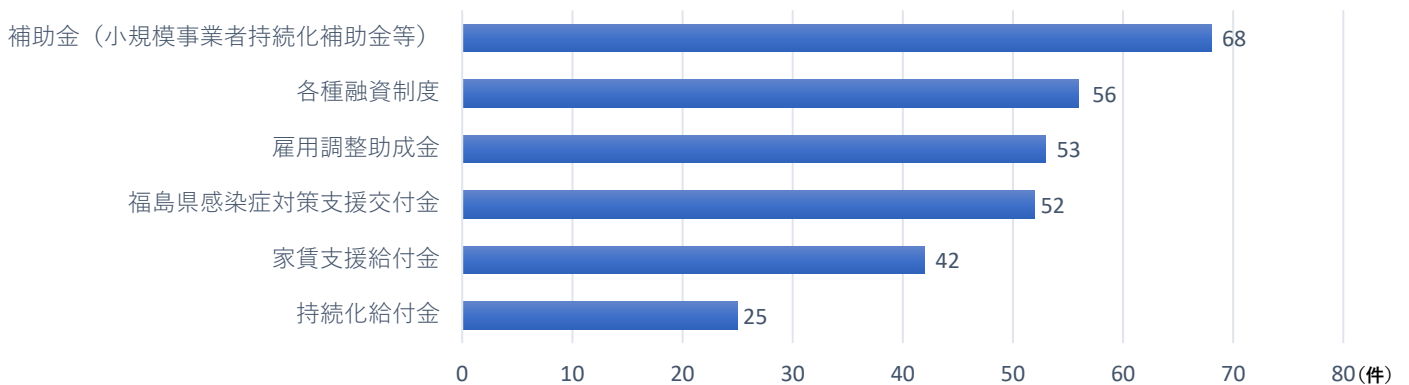
Q8. 既に利用した制度等（複数回答）

最も回答数が多かったのは「持続化給付金」で「雇用調整助成金」が続く結果となった。福島県や福島市の給付金等についても幅広く利用された。7月14日より申請開始となった家賃支援給付金については、30件の利用があった。



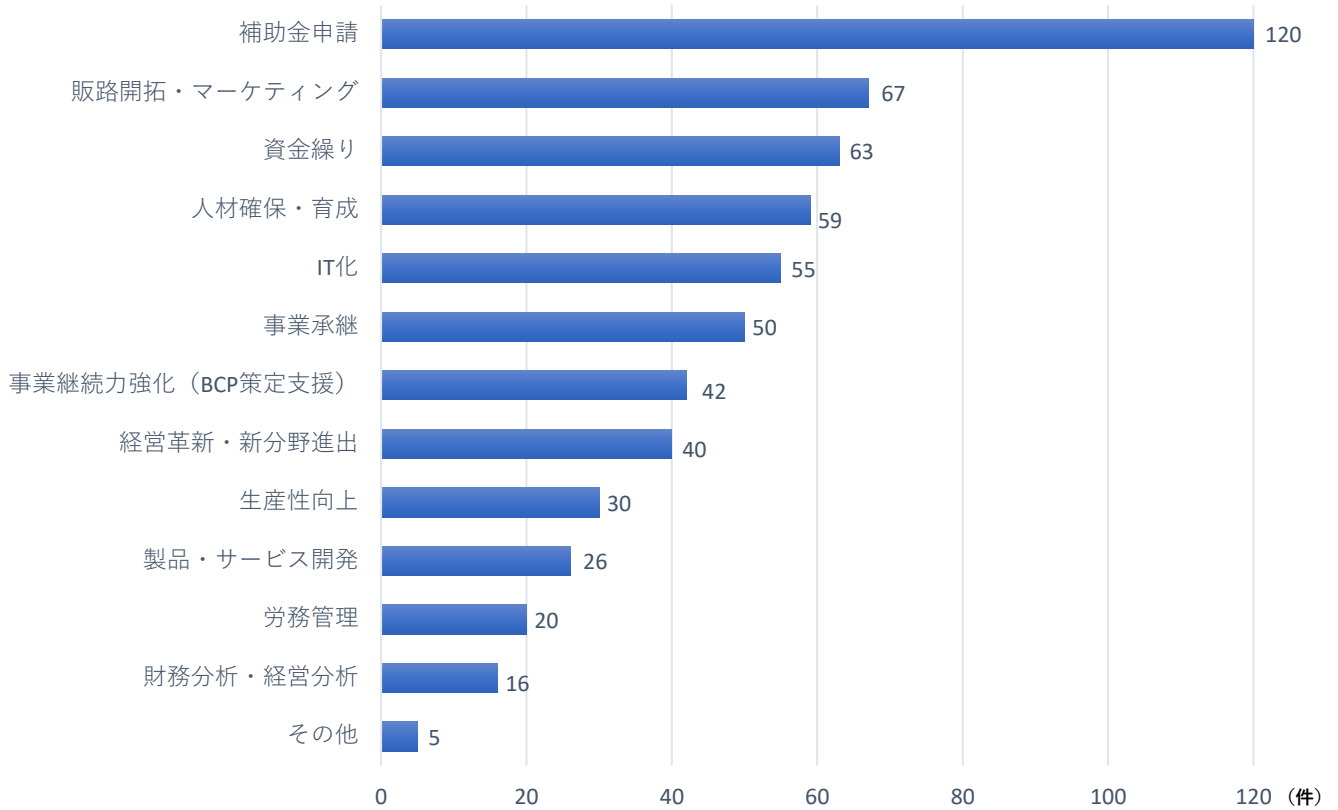
Q9. 今後利用したい、または詳細について知りたい制度等（複数回答）

前回最も回答数の多かった「家賃支援給付金」の回答は減少し、前回3番目に回答の多かった「補助金」の回答が最も多くなった。持続化給付金などの給付型の制度については、該当する多くの事業所で申請が進んだものと推測される。



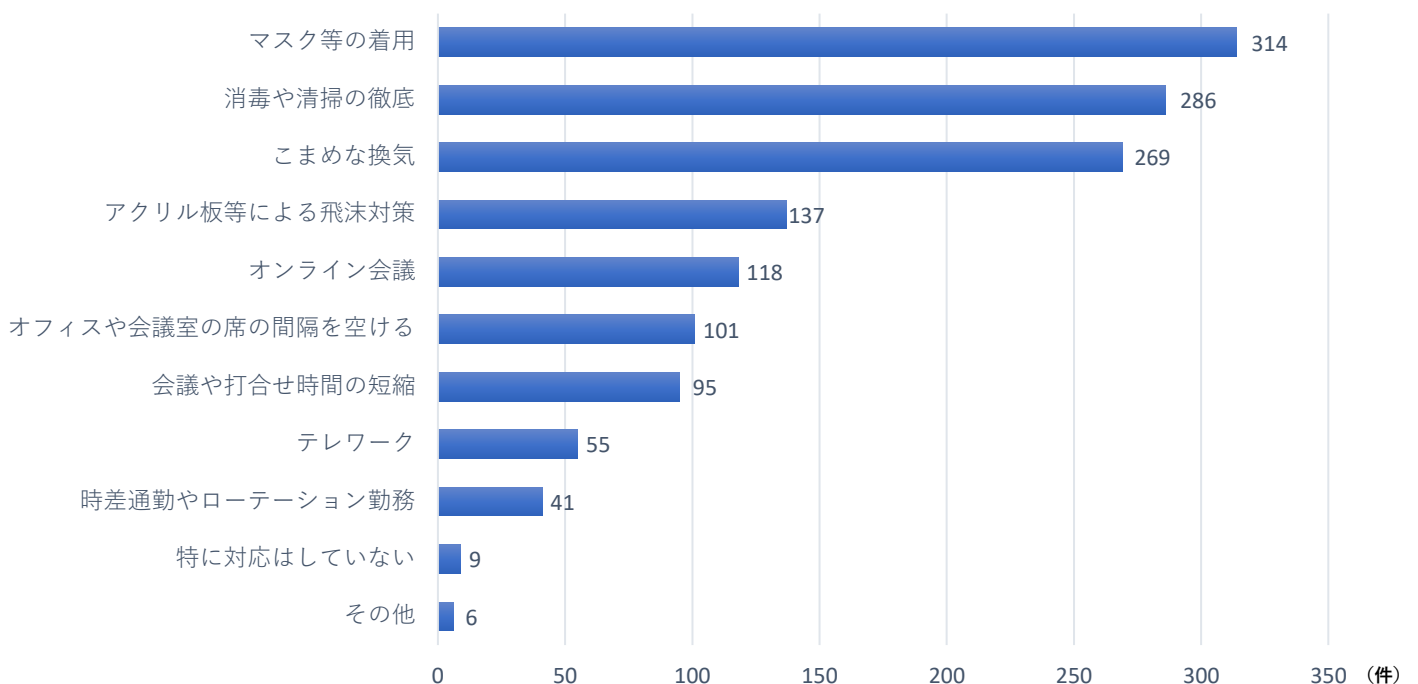
Q10. 当所に求める支援策（複数回答）

当所に求める支援としては、「補助金申請」の回答が最も多かった。Q9での回答結果と併せ、補助金に興味を持つ事業所が多い現状が明らかとなった。以降は、「販路開拓・マーケティング」、「資金繰り」と続いた。



Q11. 実践している新しい生活様式への対応（複数回答）

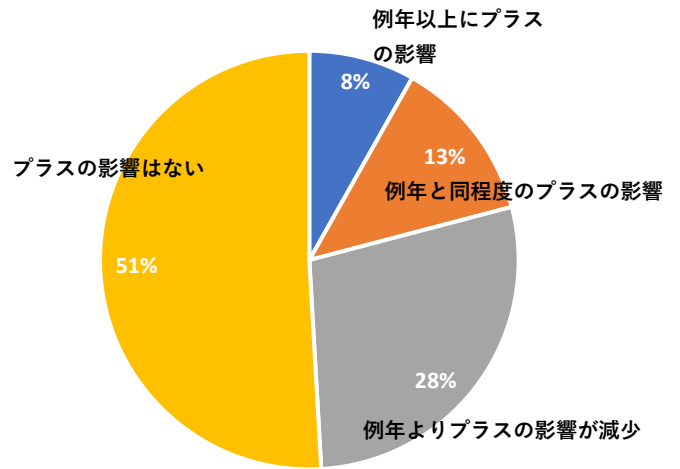
前回同様、「マスク等の着用」、「消毒や清掃の徹底」、「こまめな換気」は全体の9～7割程度の事業所で行われおり、多くの事業所で新しい生活様式が定着していることが伺える。



Q12. シルバーウィークの状況

半数以上がプラスの影響がなかったと回答した。例年並みもしくは例年以上にプラスの影響があったと回答した事業所は21%に過ぎず、新型コロナウイルスの影響により厳しい結果となった。

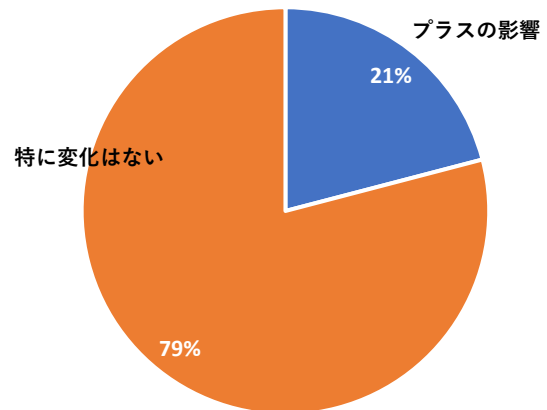
項目	回答数(件)	%
例年以上にプラスの影響	9	8
例年と同程度のプラスの影響	14	13
例年よりプラスの影響が減少	31	28
プラスの影響はない	56	51
合計	110	100



Q13. GoToトラベル事業の効果

プラスの影響があると回答した事業所は21%に留まった。一部の事業所に恩恵はあるものの、地域全体には効果が波及していないと思われる。

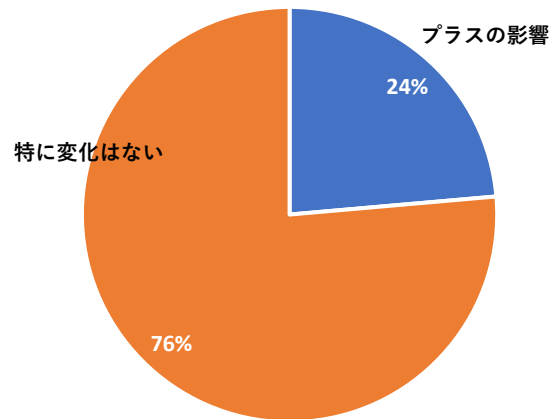
項目	回答数(件)	%
プラスの影響 (来店客の増加等)	18	21
特に変化はない	68	79
合計	86	100



Q14. 福島県民限定宿泊割引の効果

プラスの影響があったと回答した事業所は24%に留まった。こちらも地域全体には効果が波及していないものと思われる。

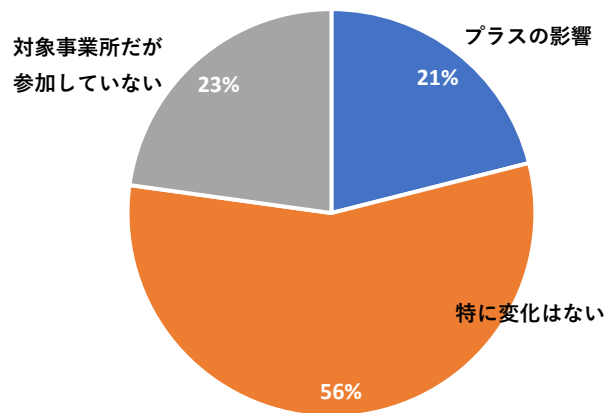
項目	回答数(件)	%
プラスの影響 (来店客の増加等)	17	24
特に変化はない	55	76
合計	72	100



Q15. がんばる地元(おらほ)の飲食店応援(エール)券の効果

プラスの影響があったと回答した事業所は21%となった。対象事業所だけが参加していないとの回答も一定数あった。

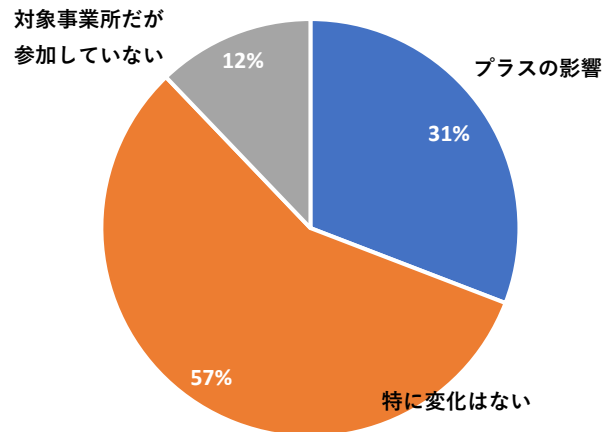
項目	回答数(件)	%
プラスの影響 (来店客の増加等)	12	21
特に変化はない	32	56
対象事業所だけが参加していない	13	23
合計	57	100



Q16. ふくしま市民生活エールクーポンの効果

プラスの影響があったと回答した事業所は31%となった。がんばる地元(おらほ)の飲食店応援(エール)券と比較すると効果は出ているものの、参加事業所の約7割には恩恵が及んでいない結果となった。

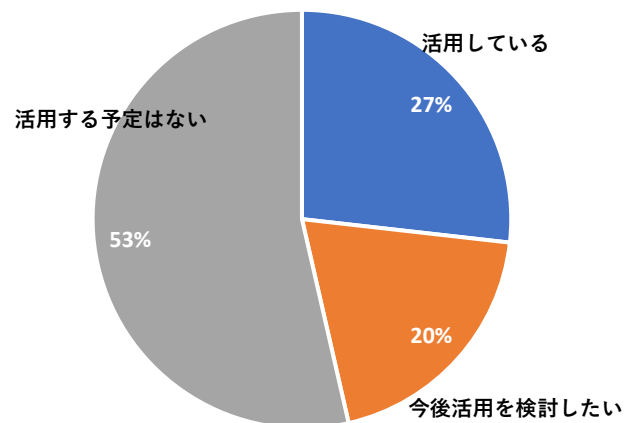
項目	回答数(件)	%
プラスの影響 (来店客の増加等)	33	31
特に変化はない	61	57
対象事業所だが参加していない	13	12
合計	107	100



Q17. コロナに負けでらん！安心宣言店のポスター・ステッカーの活用状況

「活用している」、「今後活用を検討したい」と回答した事業所の合計は47%となった。対面で営業を行っている事業所を中心に活用されたものと思われる。

項目	回答数(件)	%
活用している	71	27
今後活用を検討したい	52	20
活用する予定はない	142	53
合計	265	100



Q18. Withコロナに向けた取り組み（主なコメント）

食品商業

- ・卸売が主だったが、インターネット販売を中心に小売を伸ばしていく

製造業

- ・Web会議、時差出勤の継続
- ・感染症、ウイルス等に強い製品の提供

建設業

- ・販促活動のオンライン化、プレゼンにおける資料のデータ化
- ・全社員の定期的なPCR検査の実施

飲食業

- ・テイクアウトの充実

宿泊業

- ・現在実施している新型コロナウイルス対策を緩めることなく継続する

サービス業

- ・IT化の検討（ホームページ開設、ネット決済、ネットショップ、動画制作など）

その他

- ・サービス付き高齢者向け住宅における体操などはしばらく自粛していたが、入居者の体力向上と精神衛生面も考慮し、感染防止の対策を行いながら徐々に始めていきたい

Q19. 今後可能性のある影響（主なコメント）

生活関連商業

- ・消費者が買い控えや出不精に慣れて消費意欲が減退する
- ・新型コロナウイルスが終息しても、外食産業が復興するかどうかはわからないため不安がある

製造業

- ・事業縮小に伴う人員整理、新規採用者の抑制、処遇面の見直しなど

建設業

- ・経済の落ち込みは、民間の建設投資、設備投資に直結するので、この状態が長引けば、受注が落ち込み会社の経営に影響する

金融業

- ・自己破産、民事再生申立の増加による収益悪化

飲食業

- ・収入の柱である宴会の減少による資金面の不安

宿泊業

- ・経営環境の悪化による従業員の解雇

観光業（旅行業・土産品店等）

- ・旅館の廃業

イベント関連業

- ・イベントの数は元に戻らず事業規模の縮小を検討している

サービス業

- ・消費者の生活における経済面の悪化により、消費行動がより消極的になる
- ・結婚式、ご法要、お祝い行事、葬儀など自粛している間は、売上回復は見込めない

Q20. 困っていることや国等への要望（主なコメント）

食品商業

- ・ イベントを多く開催して欲しい

運送業

- ・ 雇用調整助成金の更なる延長

建設業

- ・ 社員の健康状態を確認するための自主的なPCR検査に対する助成金

飲食業

- ・ プレミアム商品券、GoToイートなどの情報が入ってくるのが遅い
- ・ GoTo イートに参加しないとトラベル事業にも参加できない
- ・ 同じ支援制度でも自治体によって対応が異なるなど分かりにくい

理美容業

- ・ 顧客数を減らした状態で営業はしているが、このままでは金銭的に事業を維持できない
- ・ 税金や社会保険は猶予はあっても減額等はない為、結局苦しい

サービス業

- ・ 補助金を申請しているが、採択結果が出ず事業に着手できないのがもどかしい

その他

- ・ イベント、舞台の仕事が全くないため、技術職に対する長期の金融支援をお願いしたい